

『帰巢天外』

インターネットが日本に普及して、僅か20年。
インターネットは世界へ飛び出し、
人生を変える可能性を持っています。

結果はあなたの人間性です。

P/PEP BITS



佐谷宣昭 Nobuaki Satani

1972年生まれ。九州大学工学部建築学科卒業。2000年九州大学大学院人間環境学専攻博士課程修了、博士(人間環境学)。翌月起業。㈱パイブドビット社長CEO。明日の豊かな情報生活に貢献したいとの想いから、「情報資産の銀行」の必要性を説く。官公庁や都市銀行、小売業など3067の事業者へ情報資産プラットフォーム「スパイラル(R)」を提供中。

株式会社パイブドビット
東京都港区赤坂2丁目9番11号
03-5575-6601(代表) <http://www.pi-pe.co.jp/>

3月1日に「番号法案」が国会に提出された。正式には「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案」という。民主党政権時代に「マイナンバー制度」と呼ばれて企画されていたが、新政権では「番号制度(社会保障・税番号制度)」と言い改められることになった。法案には野党も賛成の意向で、今国会で成立する公算が大きいと言われている。

番号制度は、国民一人一人に共通番号を割り振り、現在は省庁や自治体が個々に管理している情報をひも付けして一元管理する仕組みだ。当面は、年金、雇用保険、医療保険等の社会保障分野、税分野、災害対策分野に活用され、行政手続きの効率化や、生活保護の不正受給、脱税の防止等への効果が期待されている。

個人情報保護には細心の手だてが必要になるが、何より震災後に問題になった被災者生活再建支援金の支給遅れが解消されるのは嬉しいことだ。東日本大震災後に被災者や被災自治体の職員の皆さんが大変な苦勞を強いられた事を思い起こすと、今後予想される震災への備えとしても大いに期待したい。

政府の方針では、2年半後の平成27年10月に割り振った共通番号を全国民に通知し、平成28年1月から番号の利用が順次開始される計画だ。本格的に社会保障分野や税分野等との相互連携が開始されるのは更に1年後の平成29年からになるとのことだ。

さて、本格運用が開始される平成29年まで、約4年に渡って運用システムの整備が行われることになるが、初期コストとして2000億〜3000億円、運用コストとして年間200億〜300億円が見込まれているそうだ。未だ法案は成立していないが、内閣府は既に3月1日付けで番号制度に関するシステムの調達や仕様書策定の支援事業者を募集している。

是非ともチャレンジしてみたい! と思ったのだが、残念ながら当社は入札資格を満たしていない。入札には全省庁統一競争参加資格基準のA又はBが必要なのだが、当社は78点で、残念ながらB基準に2点ほど足りない。重要な国家プロジェクトだから大企業に委託したいと考えるのも理解できるが、ITベンチャー経営者に夢と希望を与える制度改革なのだから、ベンチャー企業に門戸を開いてIT産業の裾野の拡大に一肌脱いでもらいたいものだ。

そんな泣き言を口にしても仕方が無いので、来年にはB基準に達するように業績を拡大するぞ、と胸に誓った。

『マイナンバー』